



## 月間資金需給見込み（2023年9月）

2023/9/5

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀行券要因	1,300	2,827	▲ 1,527
財政等要因	▲ 103,800	▲ 143,350	39,550
国債等	▲ 65,200	▲ 35,211	▲ 29,989
国庫短期証券等	19,600	27,600	▲ 8,000
租 税	▲ 57,700	▲ 59,000	1,300
社会 保 障	23,900	15,600	8,300
交 付 金	42,100	41,500	600
公 共 事 業	2,500	2,400	100
一 般 そ の 他	9,700	7,400	2,300
財 政 融 資	▲ 29,000	▲ 32,300	3,300
外国為替資金	0	▲ 30,200	30,200
保 險	▲ 28,900	▲ 27,900	▲ 1,000
特会その他	16,100	16,000	100
資金過不足	▲ 102,500	▲ 140,523	38,023

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

## 1. 銀行券要因

銀行券要因は、1,300億円の還収超と予想される。

## 2. 財政等要因

余剰要因として国債の大量償還、普通交付税の交付等がある一方、不足要因として年金保険料・法人税・消費税の受け入れや財政融資資金の借入返済、国債・国庫短期証券の発行等があり、10兆3,800億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、9月中に償還期日が到来する金額は8,900億円である。

## 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、10兆2,500億円の不足となる見通し。

## 4. 日銀調節残高

(2023年9月1日現在 単位：億円)

	8 月 末 残	うち9月中旬日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	140,073	8,831	6%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	43,417	1,974	5%
被災地金融機関支援	1,001	0	-
貸出増加支援	683,578	13,014	2%
新型コロナ対応金融支援	-	0	-
気候変動対応	62,648	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	930,717	23,819	2.6%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2023年9月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	金	+ 600	▲ 36,500	▲ 35,900	国債発行・償還 (2年) 法人税・消費税揚げ	成長基盤オペ ▲ 3,700 国債補充供給 + 28,400 CP等買入 ▲ 100 社債等買入 ▲ 100
2	土					
3	日					
4	月	+ 1,000	▲ 24,400	▲ 23,400	法人税・消費税・年金保険揚げ 普通交付税 国庫短期証券発行・償還 (3M)	国債補充供給 + 32,900 CP等買入 ▲ 500 社債等買入 ▲ 100
5	火	+ 600	+ 300	+ 900		国債補充供給 + 35,400 CP等買入 ▲ 300
6	水	+ 100	▲ 24,800	▲ 24,700	国債発行 (10年)	国債補充供給 + 35,300
7	木	+ 0	▲ 1,000	▲ 1,000		
8	金	▲ 2,000	▲ 13,000	▲ 14,000	国債発行 (30年)	
9	土					
10	日					
11	月	+ 0	+ 11,000	+ 11,000	物価連動債償還 (10年) 国庫短期証券発行・償還 (3M・6M)	
12	火	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
13	水	+ 0	▲ 35,000	▲ 34,000	国債発行 (5年) 源泉所得税揚げ	共通担保(全) ▲ 8,800
14	木	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
15	金	+ 0	▲ 9,000	▲ 10,000	国債発行 (20年) 個人向け国債発行・償還	貸出増加支援 ▲ 13,000
16	土					
17	日					
18	月					
19	火	▲ 1,000	+ 13,000	+ 15,000	国庫短期証券発行・償還 (3M) 各種財政資金の支払い	
20	水	+ 2,000	+ 39,000	+ 41,000	流動性供給 国庫短期証券発行・償還 (1Y) 国債大量償還	
21	木	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
22	金	+ 2,000	▲ 12,000	▲ 10,000	流動性供給	
23	土					
24	日					
25	月	+ 2,000	+ 20,000	+ 22,000	国庫短期証券発行・償還 (3M) 各種財政資金の支払い	
26	火	▲ 300	▲ 2,000	▲ 2,300		
27	水	+ 0	▲ 22,000	▲ 21,000	国債発行 (40年) 各種財政資金の回収	
28	木	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000		
29	金	+ 1,300	▲ 1,400	▲ 100		
30	土					
		+ 1,300	▲ 103,800	▲ 102,500		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会